



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者(役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,262	2.8	275	104.4	261	92.7	293	87.8
25年3月期第1四半期	1,228	△0.0	134	170.3	135	220.0	156	273.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 293百万円 (87.7%) 25年3月期第1四半期 156百万円 (273.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.53	—
25年3月期第1四半期	9.87	—

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第1四半期	3,589	—	1,851	—	51.6	116.72
25年3月期	3,444	—	1,558	—	45.2	98.20

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,851百万円 25年3月期 1,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,567	6.8	354	12.5	345	16.9	365	12.9	23.00
通期	5,383	4.4	819	6.1	802	10.2	833	3.5	52.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	15,866,000 株	25年3月期	15,866,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	15,866,000 株	25年3月期1Q	15,866,000 株

平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。そのため、上記期中平均株式数(四半期累計)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権のもと金融緩和をはじめとした経済成長戦略への期待感から、円高の是正や株価の回復が進みつつあり、企業業績の回復や資産効果による個人消費の押し上げなど、明るい兆しが見え始めております。しかしながら、所得環境や海外の景気下振れ等に対する懸念は解消しておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第1四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同期比93.4%（※）で推移いたしました。また、JEITAの発表によると、当第1四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は、法人向けリプレース需要が堅調に推移したものの、前年同期の個人向け新製品の出荷が好調だった影響を受け、前年同期比81.9%で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは以下の施策に注力して業績拡大を図って参りました。その結果、売上高は12億62百万円（前年同期比2.8%増）となり、さらに営業利益は前年同期比2.04倍の2億75百万円（前年同期比104.4%増）、経常利益は前年同期比1.93倍の2億61百万円（前年同期比92.7%増）、四半期純利益は前年同期比1.88倍の2億93百万円（前年同期比87.8%増）となり、第1四半期会計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、過去最高益となりました。

※ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく

以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

①セキュリティソフト

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成23年12月より販売を開始しております世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」に関して、3ライセンスを1セットにした3台用パッケージを4月に発売いたしました。さらに、5月には「ウイルスセキュリティZERO」、「スーパーセキュリティZERO」に続く第3のセキュリティソフトとして「クラウドセキュリティZERO」をWEB限定で発売いたしました。「クラウドセキュリティZERO」は、世界155ヶ国、1,000万人以上に利用されているMicroWorld Technologies, Inc.の「eScan Internet Security Suite」を更新料0円にした製品です。「クラウドセキュリティZERO」の発売により、それぞれ違った特徴を持つ更新料0円のセキュリティソフトが3タイトルとなり、お客様がより目的に応じたセキュリティソフトを選択できるようになりました。

こうした状況の中、店頭では「ウイルスセキュリティZERO」、「スーパーセキュリティZERO」に加え、「スーパーセキュリティZERO 3台用」の展開を推し進めて参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティソフトの店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年同期比98.2%と減少したのに対し、当社は前年同期比100.3%と前年同期を上回る水準となり、また、店頭販売金額は、セキュリティソフト市場全体が前年同期比96.9%と減少したのに対し、当社は前年同期比107.3%と大きく前年同期を上回り、シェアも9.3%と前年同期の8.4%から0.9ポイント増加しました。これにより、店頭販売本数は4四半期連続、店頭販売金額は6四半期連続で前年同期を上回る結果となりました。

②スマートフォン向けアプリケーション

成長著しいスマートフォン市場において、アプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第1四半期連結累計期間におきましては、株式会社NTTドコモが5月より開始したAndroidスマートフォン向け月額サービス「スゴ得コンテンツ」に、「Android厳選アプリ」シリーズの「超電卓」、「万能カメラ」及び「ThinkFree Office」の3タイトルの提供を開始いたしました。また、KDDI株式会社が提供する「auスマートパス」におきましては、平成24年3月に「Android厳選アプリ」シリーズの提供を開始して以来、アプリケーションのバージョンアップを継続して行なうと共に、徐々に提供するタイトル数も増やして参りました。当第1四半期連結会計期間末におきましては9タイトルを提供し、そのうち3タイトルが6月の月間ランキングで上位20位以内にランクインするなど好評を得ております。その他、既存製品のバージョンアップに加え、4月に世界初のEvernoteとの双方向に情報編集が可能な名刺管理iPhoneアプリケーション「Cardful」を発売いたしました。当第1四半期連結会計期間末におけるスマートフォン向けアプリケーションのタイトル数は、Androidアプリケーション20タイトル、iPhoneアプリケーション5タイトルとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォン向けアプリケーションの売上は、1億86百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

③パソコンソフト使い放題サービス

5月より東日本電信電話株式会社が開始した「パソコンソフト使い放題 on フレッツ powered by OPTiM」に、「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など当社ソフト53タイトルの提供を開始いたしました。「パソコンソフト使い放題 on フレッツ powered by OPTiM」は、月額固定590円(税込み)を支払うことにより、提供されているパソコンソフト全タイトルが使い放題になるサービスです。6月には、同様のサービスをUQコミュニケーションズ株式会社も開始しております。このサービスの提供によって、NTT東日本のフレッツ回線契約者やWiMAX回線の契約者に当社ソフトを提供でき、当社製品の拡販に繋がると考えております。今後、タイトル数の増加や製品のバージョンアップを通じてサービス内容を向上させ会員数の増加を図ると共に、他のキャリアやISP事業を営む企業と連携し販売チャネルの拡大に努めて参ります。

④海外製品の発掘及び国内での販売状況

海外の優れた製品の発掘力を高め、タイムリーに日本国内での販売を推し進めることによって、さらなる業績の拡大を図ることを目的として、平成24年9月に米国のシリコンバレーに子会社を設立して以来、海外での活動を積極的に行なって参りました。当第1四半期連結累計期間におきましては、全世界で1億人以上のユーザーが利用している人気クラウドストレージサービス「Dropbox」のパッケージ版の発売を4月に世界で初めて開始いたしました。その他、欧米で話題の先進バックアップソフト「NovaBACKUP」や手書きメモと音声と同時に記録できる「Livescribe wifi スマートペン」の販売を開始いたしました。これらの製品を発売するにあたり4月に記者発表を実施した効果もあり、発売以降順調に売上を伸ばしております。今後も、米国シリコンバレーの子会社を拠点として、海外優良製品の発掘及び国内での販売を強化して参ります。

⑤当社Webサイトの機能強化

前連結会計年度に引き続き、当社Webサイトの「マイページ」の充実及びスマートフォンへの対応を推し進めて参りました。「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社Webサイトにてユーザー登録することにより利用できる各顧客専用のページです。当第1四半期連結累計期間におきましては、「マイページ」にて購入候補製品をリストアップできる登録ユーザー向けサービス「気になるかも」をリリースいたしました。これにより「気になるかも」利用ユーザーに対して、リストアップした製品の特価情報等をメールなどで提供できるようになりました。リリース以後、多くのユーザーにご利用いただいております。当第1四半期連結会計期間末時点で、2万点以上をリストに追加いただいております。

⑥その他

当第1四半期連結累計期間において、システムの維持管理コストの削減と安定稼働を目的としてサーバーのクラウド化を推し進めて参りました。その結果、サーバー移行作業等による業務委託費が前年同期と比べ増加いたしました。この施策により、稼働状況に応じたサーバーの増強等を適時に行なうことができ、またサーバー維持管理コストの削減が可能となります。その他、スマートフォン向けアプリケーションの開発に伴う研究開発費の増加や、社員の増加による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間と比較して44百万円増加し、6億90百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、開発委託先との契約更新により将来の支出が減る見込みとなったため、引当金の戻し入れ56百万円が発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億44百万円増加し、35億89百万円となりました。流動資産は、1億11百万円増加し25億25百万円、固定資産は、33百万円増加し10億64百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、前渡金の増加40百万円、繰延税金資産の増加52百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加27百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、17億37百万円となりました。流動負債は、60百万円減少し13億5百万円、固定負債は、88百万円減少し4億31百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加1億3百万円、未払金の減少67百万円、アフターサービス引当金の減少49百万円、未払法人税等の減少42百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少88百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、18億51百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益2億93百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末45.2%と比べ6.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成25年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,836	1,218,888
受取手形及び売掛金	657,064	667,830
商品及び製品	63,788	67,931
原材料及び貯蔵品	12,310	18,914
前渡金	82,943	123,923
繰延税金資産	274,911	326,919
その他	66,108	100,959
流動資産合計	2,413,964	2,525,366
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	199,216	201,006
減価償却累計額	△165,194	△169,079
有形固定資産合計	34,021	31,927
無形固定資産		
ソフトウェア	665,473	692,493
その他	106,642	124,747
無形固定資産合計	772,115	817,241
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,150	39,497
その他	177,398	175,341
投資その他の資産合計	224,549	214,838
固定資産合計	1,030,687	1,064,007
資産合計	3,444,651	3,589,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,085	196,183
短期借入金	137,244	241,136
1年内返済予定の長期借入金	352,128	352,128
未払金	341,876	274,159
未払法人税等	58,217	15,497
賞与引当金	8,312	5,302
返品調整引当金	62,024	34,520
アフターサービス引当金	75,456	25,807
その他	124,221	160,905
流動負債合計	1,366,567	1,305,641
固定負債		
長期借入金	519,808	431,776
その他	193	44
固定負債合計	520,001	431,820
負債合計	1,886,568	1,737,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△1,825,282	△1,531,308
株主資本合計	1,557,170	1,851,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,066
為替換算調整勘定	1,288	1,833
その他の包括利益累計額合計	912	766
純資産合計	1,558,082	1,851,911
負債純資産合計	3,444,651	3,589,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,228,067	1,262,076
売上原価	437,845	323,281
売上総利益	790,221	938,794
返品調整引当金繰入額	87,945	34,520
返品調整引当金戻入額	79,141	62,024
差引売上総利益	781,417	966,298
販売費及び一般管理費	646,472	690,513
営業利益	134,944	275,785
営業外収益		
受取利息	—	176
為替差益	9,819	—
債務勘定整理益	5,438	—
その他	60	7
営業外収益合計	15,318	183
営業外費用		
支払利息	8,564	5,117
為替差損	—	8,753
在外子会社清算損失引当金繰入額	5,815	—
その他	—	250
営業外費用合計	14,380	14,120
経常利益	135,881	261,847
税金等調整前四半期純利益	135,881	261,847
法人税、住民税及び事業税	10,210	12,229
法人税等調整額	△30,851	△44,355
法人税等合計	△20,641	△32,126
少数株主損益調整前四半期純利益	156,523	293,974
四半期純利益	156,523	293,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,523	293,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△690
為替換算調整勘定	—	544
その他の包括利益合計	—	△145
四半期包括利益	156,523	293,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,523	293,828
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行なうことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日(土曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は平成25年8月30日(金曜日)となります。)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数： 15,866,000株

今回の分割により増加する株式数： 15,866,000株

株式分割後の発行済株式総数： 31,732,000株

株式分割後の発行可能株式総数： 90,280,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	28円63銭	58円36銭
1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	9円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。